

財政健全化計画等執行状況報告書

1. 基本的事項

団体名	佐川町	会計名	普通会計	団体担当者	
承認年度	平成19年度				

2. 判定結果

項目	計画最終年度(又は改善額合計)			計画前年度実績(又は補償金免除額)		類型
	目標値	実績見込値	乖離値	実績値	乖離値	
① 地方債現在高	5766.0	5732.0	34.0	8315.0	2,583.0	a
② 実質公債費比率	14.3	15.6	▲ 1.3	16.0	0.4	c
③ 職員数	104.0	104.0	0.0	106.0	2.0	a
④ 改善額	70.9	132.8	▲ 61.9	45.0	▲ 87.8	a
⑤ 公営企業債現在高						
⑥ 累積欠損金比率						
					総合判定	c

3. その他

(i) 計画及び前年度執行状況の公表状況

計 画:平成19年12月 公表	(<input checked="" type="radio"/> HF・ <input checked="" type="radio"/> 広報紙・その他)	[]
執行状況:平成22年9月 公表	(<input checked="" type="radio"/> HF・ <input checked="" type="radio"/> 広報紙・その他)	[]

(ii) 計画及び前年度執行状況の議会への説明

計 画:平成19年12月 説明
執行状況:平成 年 月 説明

(iii) 平成22年度提出予定の旧資金運用部資金の補償金免除繰上償還に係る財政健全化計画等

財政健全化計画
 公営企業経営健全化計画

- 水道事業 ()
- 工業用水道事業
- 都市高速鉄道事業
- 下水道事業 ()
- 病院事業
- 介護サービス事業

提出予定なし

団体名	佐川町
会計名	普通会計

類型	a
----	---

① 地方債現在高

(i) 推移表

(単位:百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	7,755	7,596	7,382	6,549	5,766	8,315
実績(見込)値(B)	7,486	6,879	6,229	5,905	5,732	
乖離値(C) (A-B)	269	717	1,153	644	34	2,583
乖離率(D) (C/A)	3.5%	9.4%	15.6%	9.8%	0.6%	31.1%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響額(単位:百万円)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for reporting reasons and circumstances for performance deviations.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for reporting improvement measures and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for reporting the progress of improvement policies.

団体名	佐川町
会計名	普通会計

② 実質公債費比率

類型	C
----	---

(i) 推移表

(単位: %)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	計画前年度 (平成18年度)
計画目標値(A)	16.9	16.8	16.1	14.8	14.3	16.0
実績(見込)値(B)	16.3	16.7	16.4	15.9	15.6	
乖離値(C) (A-B)	0.6	0.1	▲ 0.3	▲ 1.1	▲ 1.3	0.4
乖離率(D) (C/A)	3.6%	0.6%	-1.9%	-7.4%	-9.1%	2.5%

(ii) 要因分析

(単位: 百万円、%)

係数項目	平成21年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,223	1,140	-			1,140
準元利償還金	211	208	-			208
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	60	51	9	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	60
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	922	752	170	算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」を実際より過大評価したため	7	922
標準財政規模	4,052	4,183	-			4,183
単年度実質公債費比率	14.4	15.9			単年度再算定比率	11.2

係数項目	平成22年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,189	1,080	-			1,080
準元利償還金	213	167	-			167
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	55	44	11	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	55
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	894	661	233	算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」を実際より過大評価したため	7	894
標準財政規模	3,981	4,236	-			4,236
単年度実質公債費比率	14.7	15.2			単年度再算定比率	8.9

係数項目	平成23年度				やむを得ない 事情	採用係数
	計画目標値(A)	実績見込値(B)	乖離値(A-B)	乖離要因		
地方債の元利償還金	1,136	1,047	-			1,047
準元利償還金	212	168	-			168
地方債の元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源	50	44	6	住宅新築資金等貸付事業の借受人からの期限前償還による県利子補給及び貸付金償還金収入の減	10	50
普通地方交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金	881	650	231	算入額のうち、「事業費補正による基準財政需要額への算入公債費」を実際より過大評価したため	7	881
標準財政規模	3,903	3,946	-			3,946
単年度実質公債費比率	13.8	15.8		9.8	単年度再算定比率	9.3
実質公債費比率	14.3	15.6			再算定比率	9.8

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

・当初計画策定時の見込誤り

様式1-4(ii)要因分析表中、「普通交付税の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金」の算入額を過大に評価し、実際の算入額が計画と比べて大幅な減額となったため。

地方債の元利償還金は近年の普通建設事業の抑制によりピークは過ぎており、順調に減少している(H23見込で計画▲89百万円)。また、準元利償還金も繰出金抑制によりH23見込で計画▲44百万円、標準財政規模もH22の国勢調査により減額が予想されるが、臨財債の増などの影響もありH23見込で計画+43百万円となっている。

よってこれらの要因はすべて比率にプラスに働いたため、通常であれば計画を達成できる予定であったが、上述した「交付税算入公債費」の算入額が計画より極端に小さくなっており、H23見込で計画▲231百万円と実質公債費比率の減少幅を鈍化させる(比率を上昇させる)要因となっている。

その算入公債費の中でも「事業費補正により算入された公債費」の額がとりわけ減少し、H23単年度で計画▲262百万円、H19→H23の5年間では計画▲994百万円となっておりこの影響を適正に反映できていなかったことが不達成の要因である。

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

計画策定時の基準財政需要額算入公債費の見込誤りが原因であり、その他歳入・歳出の将来見通しや起債償還計画等は当初計画との乖離はなく、順調に推移している。よって乖離を解消するための有効な手段はないが、今後の比率上昇を防ぐために、まず起債の新規発行を大幅に抑制する。特に交付税算入割合の低い起債の安易な発行は避け、辺地債や災害復旧事業債、学校耐震化事業のみを基本とする。また起債の代替財源を確保するため、人件費削減等の行革はもとより将来の財政需要を見越した基金の積立て、滞納整理等による税收等自主財源の確保を引き続き行う。

(v)改善方針の進捗状況

昨年度の改善方針にある「新規起債発行の抑制」はここ数年継続して行っている。平成22年度現計予算でも辺地債、一般公共事業(災害対策)、臨財債、災害復旧事業債、学校耐震化事業のみを計上している。

一方、公営企業への繰出金(準元利償還金)については近年抑制傾向にあったが、今年度になって町立病院の耐震化が必要とのことで計画が急浮上し、現段階で20億円を超える大型事業となる予定である。しかし、その利子償還は平成24年から(元金償還は平成29年から)であり、その影響を加味して実質公債費比率を算定した結果、平成23年度末で15.6%の比率は平成25年度末で目標達成の13.3%、平成31年度末には8.4%まで低下する。これは病院会計への繰出金以上に普通会計の公債費が急激に減少するためであり、実質公債費比率は今後順調に減少することが予想される。(地方債の元利償還金H23見込み1,047百万円 →H31見込み452百万円、▲595百万円)

自主財源の確保については、財調等の基金残高は順調に増加しており、また滞納整理課のH21新設効果もあり滞納繰越に係る町税、使用料、手数料の徴収率も概ね上昇傾向にある。

団体名	佐川町
会計名	普通会計

③ 職員数

類型	a
----	---

(i) 推移表

(単位:名)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	計画最終年度 (平成23年度)	平成21年度 計画目標値
計画目標値(A)	107	107	106	105	104	106
実績(見込)値(B)	107	107	106	105	104	
乖離値(C) (A-B)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0
乖離率(D) (C/A)	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%

(ii) 要因分析

計画最終年度における 未達成の要因	影響人数(単位:名)					備考	やむを得ない 事情
	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
合計	-	-	-	-	-		

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

(v)改善方針の進捗状況

(iii)実績(見込)値が計画目標値に届かない理由及びやむを得ない事情についての検討事項

Blank area for discussion on reasons for performance not meeting targets.

(iv)改善に向けた取組及び今後の見通し

Blank area for discussion on improvement measures and future outlook.

(v)改善方針の進捗状況

Blank area for discussion on the progress of improvement measures.